

2020 年 8 月 6 日

担当者:

## イラク、財政危機の淵

産油国イラクが財政危機に直面している。原油安に新型コロナウイルスが重なり、今年の財政赤字は国内総生産(GDP)の2割超との予測がある。カディミ政権が発足して7日で3カ月だが、市民は経済問題で不満を募らせる。イラクが不安定になれば、中東の火種が増しかねない。

7月27日、首都バグダッドで政府に抗議する市民が治安部隊と衝突し、デモ参加者2人が死亡した。昨年11月に当時のアブドルマハディ首相を辞意表明に追い込んだ反政府デモが、再燃する懸念がある。

今回の抗議運動は真夏の停電が引き金とされ、

## 原油安・コロナ 反政府デモ 再燃の懸念

カディミ首相は「過去の失敗と腐敗による問題の解決を探る」と応えた。貧弱なインフラ、経済不振、雇用不安は積年の課題だ。今年は歳入の9割を占める石油収入が回復しそうにない点で深刻だ。

国際指標の北海ブレント原油先物は1バレル40ドル台と年初より3割安い。4月には20ドルを割り込んだ。英オックスフォードエネルギー研究所によると、イラクの石油輸出収入は1月の61億ドル(約6400億円)から4月は14億ドルに急減した。

新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちを掛ける。感染者数は累計13万人を超え、政府は7月末からのイスラム教の祝日期间中

の外出禁止令を出した。経済活動を一段と鈍らすことは確実だ。

国際通貨基金(IMF)はイラクの2020年のGDP成長率をマイナス4.7%、財政赤字はGDPの22%と中東産油国で最悪を予測。世界銀行は5月、新型コロナウイルス対策でイラクに資金支援したが「財政規律と経済多角化が重要」とクギを刺した。

イラクでは財源不足から公務員給与の支払いの遅れが報じられた。国への帰属意識が薄れ「イスラム国」(IS)など過激派組織が金銭の力で影響を増しかねない。

財政難で、石油輸出国機構(OPEC)の協調減産を「抜け駆け」し多く輸

出する誘惑に駆られるとの見方もある。イラクはOPEC第2の産油国だが5月は約束通り減産せず、市場が生産調整の効果を疑う要因になった。

外交のかじ取りも難しさを増す。カディミ氏が7月21日、就任後初の外遊で訪れたイランで会談した最高指導者ハメネイ師は、イラクが駐留米軍を追放することに期待すると述べた。カディミ氏は会談前に「内政不干渉の原則に基づいた2国間関係を望む」として、温度差をにじませた。

イラクにはIS対策で米軍の力がなお必要だ。さじ加減を誤れば、カディミ氏の政権運営に逆風が強まる可能性がある。



2020 年 8 月 6 日 担当者: 岩崎

## 米企業、買収防衛策に走る

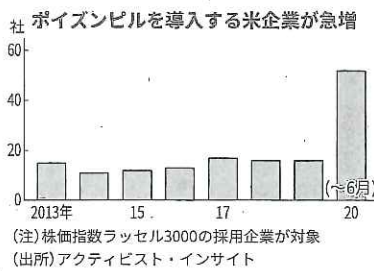
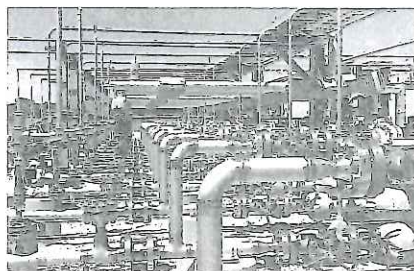
### 毒薬条項導入 上期で昨年の3倍超

【ニューヨーク＝伴百江】新型コロナウイルスの影響で株価が低迷する米国企業が敵対的買収に備える防衛策を相次ぎ導入している。エネルギー企業などがコロナ禍の「安値」買収への緊急避難と位置付ける。従来は反対してきた議決権行使の助言会社も容認する。一方で投資ファンドは潤沢な資金を擁しており、買収を巡る攻防が激しくなる可能性もある。

調査会社アクティビスト・インサイトによると、米株式市場を広く網羅する株価指数「ラッセル3000」の採用銘柄のうち、2020年1～6月に62社が敵対的買収を防ぐ「ポイズンピル」(毒薬条項)を導入した。19年度では16社にとどまり、わずか半年で19年の3倍超に急増した。

米企業の買収防衛策は1980年代から2000

ポイズンピルを導入した米石油開発会社オキシデンタル・ペトロリアムの施設＝ロイター



### エネや航空、株安で警戒感

▼ポイズンピル 米国における代表的な買収防衛策の一つ。敵対的買収者が行使できないオプション(権利)を既存株主にあらかじめ付与し、買収を仕掛けられた際に発動する。買収者以外の株主がオプションを行使することで買収者の持ち株比率を下げ、買収を困難にする。1980年代に大手法律事務所が考案した。日本では会社法上などの規制で米国とまったく同じ仕組みは取れないが、いわゆる「事前警告型防衛策」で想定している新株予約権を活用した対抗措置は同様の効果を狙っている。

0年代にかけて増え、一時は900社を超える主要企業が導入していた。その後は「経営陣の保身のために株主利益が損なわれかねない」とし、議決権行使の助言会社などが強く反対したため、導入企業は大幅に減った。買収の見方から株価は一時、大幅に下落した。買収の標的になりやすかった。ウイリアムズは3月20日、1年間の期限付きでポイズンピルを導入すると発表した。株価は発表までの直近1カ月間で約50%も下げていた。

ポイズンピルを導入した主な企業	
社名	業種
オキシデンタル・ペトロリアム	エネルギー
ウィリアムズ・カンパニーズ	エネルギー
スピリット航空	航空
シックスフラッグス	娯楽
ガネット	メディア
グルーボン	小売り
ヒルトン・ブランド・パケーションズ	ホテル

「短期的な値上がりを狙った買収は株主の利益にそぐわない」。スティープ・バークストロム取締役会会長はこう強調した。防衛策の導入を発表すると株価は反発。毒薬の効果もあり、足元では発表前の倍強の水増し効果もみられる。エネルギー業界だけではなく、ヒルトン・ブランド・パケーションズ(HGV)や超格安航空会社(ULCC)と呼ばれるスピリット航空など、新型コロナウイルスの打撃を受けた

ホテルや航空会社、小売企業も今年に入り、ポイズンピルを採用した。従来の防衛策と異なる点もある。毒薬条項の有効期間はかつては10年程度が主流だったが、ウィリアムズのように、1年以内で限定する企業が多い。株安はコロナ禍による特殊事情と判断し、長期的には続かないと見ていたため、小売りサービスのグルーボンは1カ月の限定で導入した。かつて買収防衛策に反対してきた議決権行使の助言会社も容認する姿勢に転じている。インストラテューショナル・シェアホルダー・サービシズ(ITS)は新たなアイデアで「株安が急落している場合、1年以内の期限付きならば、事例ごとに妥当性を考慮する」との方針を示した。

投資銀行も支援 企業に助言する投資銀行も防衛策の導入を後押しする。ゴールドマン・サックスは顧客企業に対し「ハッシュファンド」による敵対的買収が増えたため、ポイズンピルで防衛すべき」とのメッセージを送付した。シティグループは「新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)で企業の脆弱性が高まっている」とし、防衛策の導入を支援している。

投資ファンド側は豊富な資金をアゴに大型の企業買収も視野に入れているものの、防衛策に阻まれていないのが現実だ。新型コロナウイルスの収束がなお見えないなか、市場では買収防衛策が長期化するれば、米国の資本主義のダイナミズムが失われる」との言も出ている。



2020 年 8 月 6 日 担当者: 岩崎

エネ庁発表、ガソリン市況急上昇(3日時点)

## 134.5円、2.2円アップ

# 12週連続のプラス

資源エネルギー庁が五日に発表した石油製品小売市況調査結果によると、レギュラーガソリンの全国平均価格は、三日時点(七月二十七日)の調査から二・二円上昇して一三四・五円。ここ四週は一円未満のアップだったが、今回は一気に上げ幅を拡大した。これで二週連続のプラスだ。

### 最高値は長野

前週は一九地域が上昇し、八地域が前々週と同価格で、二〇地域が下落したが、今回は四三地域がアップし、二地域が前週と変わらず、二地域がダウンと、一気に上げ傾向が強くなった。政府の「GoToトラベルキャンペーン」で移動が活発化する期待の現れか、逆に感染増加で移動が抑制されることで、のマイシン確保が、

四三地域の中で、一番幅が最も大きいのは富山の四・八円。価格は、一三三・八円となつた。次が長野の四・七三〇円を割った。長崎は二・三〇・二円。岩手は二・二九・九円。関東局は一・九四上。手は二・三〇・二円。三番目は鳥根の四・一三三・七円。前週は動きがなかったため二週ぶりのアップ。局内の上げ幅は〇・二四二・二円。一・七四〇円に届いた。

二円)と千葉(一・二円)上げて二二四・七円。神奈川(一・八四)アップして二二二・五円。山梨(一・二二)に上がった。山梨(一・二二)に達した。近畿局は一・二四。二二四・三円。近畿も二週ぶりの上昇だ。局内の上げ幅は〇・二四下(兵庫)・二・九四上(福井)・和歌山(一・三三)上げて二二〇・三円。が二二〇円を超えた。福井(一・四二)は二二四・〇円に届いた。

北局・青森 中国局・鳥取と山口、九州局・熊本の二二〇円超え。中部局・岐阜と石川、中国局・鳥根、四国局・愛媛の二二五円。東北局・山形、九州局・大分と鹿児島は二二〇円に到達した。

全国の最高値地域は、二週連続の長野に代わって長野だ。価格は一四四円ちょうど。全国で一四〇円台は四地域増えて七地域。一三〇円台は五地域増えて三地域、二〇円台は九地域減って七

二・六四(上げ)。二番目は高知で二四二・九円(二・八円上げ)。三番目が長崎(価格・下げ幅は先記)。最安値地域はこれで二週連続して徳島。価格は二六・五円(一・七円上げ)。次は香川で二八・二円(〇・六円上げ)。三番目は岡山(三・五円上げ)で二二八・四円。最高値と最安値の差は、前回から〇・八円と縮小して二七・五円となった。

地域。ハイオクは前週から二・二円(昇)して二四・五・四円。二週連続のアップだ。軽油は二・二円上げて二二五円ちょうど。灯油(八)は店頭が八四プラスの二四四・七円。配達料は二九円上算の二五九八円となった。

油業報知新聞



2020 年 8 月 6 日 担当者: 小松

## 建設銘柄の騰落率ランキング 防災工事受注で堅調

日本株番付

2020/8/5付 | 日本経済新聞 夕刊

新型コロナウイルスの感染拡大は多くの業界にとって逆風だ。建設も例外ではなく、企業の設備投資意欲の減退やオフィス需要縮小などが懸念され、ゼネコン大手の株価はさえない。そんななか、大規模な更新期を迎えた道路や橋梁などインフラの維持補修、重要性を増している防災工事などを多く手掛ける銘柄の株価は堅調だ。

東証1部上場で東証業種区分が「建設業」の銘柄を対象に、年初来の騰落率をランキングした。1位の**第一カッター興業**はコンクリートなどの切断やせん孔（穴開け）が主力で、老朽化した高速道路の修繕工事などの需要を取り込んで業績を拡大している。

2位の**ピーアールホールディングス**は耐久性の高いコンクリートを使った橋梁などの施工が得意で、水害対策の護岸工事用の技術も持つ。9位の**ショーボンドホールディングス**はインフラの補修などに強い。



豪雨など相次ぐ自然災害を受け、こうした銘柄は防災などに活躍が期待されている。投資家の関心も高いようだ。

コロナ禍でも株価が堅調な建設銘柄		
	騰落率	時価総額
1 第一カッター	31.2%	139億円
2 ピーアール	24.5	238
3 NIPPO	20.3	3344
4 日本道路	10.6	724
5 日本アクア	2.0	212
6 北野建設	1.8	181
7 新日本空調	1.1	524
8 コムシスHD	▲0.5	4371
9 ショーボンド	▲0.7	2570
10 きんでん	▲2.6	3570

(注)騰落率は2020年初と7月31日と比較、▲は下落。東証1部上場で期間中の市場変更がなく、東証業種が「建設業」の企業が対象。時価総額は100億円以上